

4. 平成23年度第1次農林水産関係補正予算の概要

総額 3,817億円

I 水産業復旧対策

1 漁港、漁場、漁村等の復旧

- | | |
|--|-------|
| ① 漁港関係等災害復旧事業（公共） | 250億円 |
| ・ 漁港、漁場、海岸等の災害復旧及びこれと併せて行う再度災害防止等のための災害関連事業を実施 | |
| ② 災害復旧と連携した水産基盤復旧復興対策（公共） | 55億円 |
| ・ 災害復旧と連携した漁港機能の強化、漁業集落の復旧復興計画の策定、海岸保全施設の設計条件見直し等を実施 | |
| ③ 水産関係施設等被害状況調査事業 | 3億円 |
| ・ 被災地域における漁港、漁船、養殖施設、定置網等の漁業関係施設等の被害状況の調査を実施 | |

2 漁船、市場、加工施設、関連施設等の回復

- | | |
|--|-------|
| ④ 共同利用漁船等復旧支援対策事業 | 274億円 |
| ・ 被災した漁船・定置漁具の復旧のため、漁協等が行う漁船・定置漁具の導入 | |
| ⑤ 養殖施設復旧支援対策事業 | 267億円 |
| ・ 被害を受けた養殖施設の復旧やさけ・ます孵化放流施設の緊急復旧のための支援 | |
| ⑥ 水産業共同利用施設復旧支援事業 | 18億円 |
| ・ 被災した漁協等が所有する冷凍冷蔵施設等の水産業共同利用施設の早期復旧に必要な不可欠な機器等を整備 | |

3 漁業活動再開・継続への支援

- | | |
|--|----------------|
| ⑦ 漁場復旧対策支援事業 | 1 2 3 億円 |
| ・ 低下・喪失した漁場の機能や生産力の回復を図るため漁業者等が行う漁場での瓦礫等の回収処理等の取組を支援 | |
| ⑧ 漁船保険・漁業共済の再保険金等の支払 | 8 6 0 億円 |
| | (所要額) 9 6 8 億円 |
| ・ 東日本大震災により発生する漁船保険の再保険金及び漁業共済の保険金の支払いに充てるための特別会計への繰入れ | |
| ⑨ 漁船保険組合及び漁業共済組合支払保険金等補助事業 | 8 0 億円 |
| ・ 被災した地域の漁船保険組合及び漁業共済組合の保険金等の支払い財源を支援 | |
| ⑩ 無利子・無担保・無保証人融資の推進 | 2 2 3 億円 |
| ・ 被災漁業者や漁協等を対象とした災害復旧関係資金について、実質無利子化、無担保・無保証人化及び代位弁済経費等へ助成 | |

II 農地・農業用施設等の復旧

- | | |
|--|----------|
| ① 農地・農業用施設災害復旧等事業（公共） | 6 8 9 億円 |
| ・ 排水機場等の応急対策を実施するとともに、除塩事業及び農地等の災害復旧を市町村に代わって国・県等が行う仕組みを創設 | |
| ② 災害対策支援機械費（公共） | 9 億円 |
| ・ 湛水した農地について、国が保有する排水ポンプ等を投入し、海水等を強制排水 | |
| ③ 農地・農業用施設等災害復旧関連調査（公共） | 2 6 億円 |
| ・ 農地・農業用施設等の被災状況調査、機能の点検・診断や復旧計画の策定等を実施 | |
| ④ 農林水産業共同利用施設災害復旧事業 | 7 6 億円 |
| ・ 被災した農業協同組合等が所有する農林水産共同利用施設の復旧 | |

Ⅲ 生産手段・流通機能の回復

- | | |
|---|------------|
| ① 東日本大震災農業生産対策交付金 | 341億円 |
| ・ 農業生産関連施設の復旧、農業機械の導入、生産資材の購入、土壌分析等について、都道府県向け交付金として支援 | |
| ② 卸売市場施設災害復旧事業 | 18億円 |
| ・ 被災地域に対する生鮮食料品等の安定的な供給体制を早急に確保するため、甚大な被害を受けた卸売市場の復旧を支援 | |
| ③ 配合飼料緊急運搬事業 | 11億円 |
| ・ 東北地方の畜産農家に対して、北海道、九州等から配合飼料を供給する場合、配送基地までの輸送経費を助成 | |
| ④ 政府所有米麦処理等事業 | (所要額) 52億円 |
| ・ 損傷した政府所有米麦等の廃棄処理及び荷崩れの現状復旧、損傷備蓄小麦の代替品等の遠隔地からの輸送経費を助成 | |

Ⅳ 経営の継続・再建支援

- | | |
|--|------|
| ① 被災農家経営再開支援事業 | 52億円 |
| ・ 被災農業者の経営再開を支援するため、経営再開の意思のある農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金を交付 | |
| ② 被災家畜円滑処理・関連業種再開支援事業 | 6億円 |
| ・ 被災農家の円滑な経営再開を図るため、死亡した家畜の円滑な処理と畜産関連業種従事者の技術研修等の取組を支援 | |
| ③ 農業経営復旧等のための金融支援 | 78億円 |
| ・ 天災融資資金の実質無利子化、公庫資金等の無担保・無保証人での一定期間実質無利子化、民間融資の特別保証等を実施 | |
| ④ 東日本大震災被災地域土地改良負担金償還助成事業 | 5億円 |
| ・ 被災した農地・農業用施設に係る負担金について、最大3年間の利子助成事業を創設し、営農再開まで農家を支援 | |

V 農畜産物等の安全確認

- | | |
|---|------|
| ① 土壌等の放射性物質緊急実態調査事業 | 2 億円 |
| ・ 農用地の土壌等について、放射性物質の実態調査を緊急に実施 | |
| ② 農産物等放射性物質調査・分析対策 | 1 億円 |
| ・ (独) 農業環境技術研究所・(独) 農林水産消費安全技術センターの農産物・土壌等の放射性物質の調査・分析体制を強化 | |
| ③ 輸出農産物等放射能検査対応事業 | 2 億円 |
| ・ 輸出品に係る放射能検査を行う場合の測定機器整備等の支援及び日本産農林水産物等の信頼回復のための情報発信 | |
| ※ その他、被災を受け損壊した植物防疫所、(独) 農業生物資源研究所等の改修を実施 | |

VI 森林・林業復旧対策

- | | |
|--|----------|
| ① 山林施設災害復旧等事業（公共） | 1 5 7 億円 |
| ・ 治山施設、林道施設の災害復旧事業及びこれと併せて行う再度災害防止等のための災害関連事業を実施 | |
| ② 緊急治山対策・被害森林緊急復旧対策（公共） | 2 8 億円 |
| ・ 地震、津波等により被災した山地、海岸林等の復旧整備、山火事の被害木の除去・処理及び復旧造林等を実施 | |
| ③ 震災復旧対策緊急調査（公共） | 1 億円 |
| ・ 航空写真等により被災地域を広域に把握し、海岸部の保安林の復旧・整備等の具体的な方策を検討 | |
| ④ 木材供給等緊急対策 | 5 9 億円 |
| ・ 仮設住宅等の復旧資材確保のため、早期に稼働可能な木材加工施設等の復旧や原木流通に対する支援 | |
| ⑤ 林業・木材産業等の金融支援措置 | 9 9 億円 |
| ・ 被災した林業者・木材産業者に対する公庫資金や信用保証の金利・保証料等の負担軽減、森林組合再建に向けた利子助成 | |
| ⑥ きのこと原木の安全性確保対策 | 0. 2 億円 |
| ・ 消費者に安全な原木きのを供給するため「きのこと原木」への放射性物質の影響等に関する調査を実施 | |